

兵庫県下の経済動向

平成30年9月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、一部に豪雨などの天候の影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。

輸出は増加基調にあり、個人消費は、豪雨などの天候の影響がみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は弱めの動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が前年を下回った。

乗用車新車登録台数は、前年を上回った。

家電販売は、前年を上回った。

設備投資は、高水準で推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共工事請負金額は、前年を上回った。

貿易は、中国を始めとするアジア向けを中心に増加したため、輸出は前年を上回った。輸入についても、前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、前年を下回った。

雇用関係では、新規求人数は前年を上回り、有効求人倍率は前月を上回った。

また、所定外労働時間および常用労働者数は前年を上回ったが、一人当たり名目賃金は前年を下回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回った。

兵庫C I 及び兵庫D I から見た県内の景気動向

6月の兵庫C Iは、先行指数108.1、一致指数116.5、遅行指数102.7となった。

6月の兵庫D Iは、先行指数57.1%、一致指数37.5%、遅行指数25.0%となった。

兵庫C Iは、先行指数が3か月連続で前月差増、一致指数が4か月ぶりに前月差増、遅行指数は4か月連続で前月差減となった。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、足踏みを示している。」としている。

*兵庫D Iと兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

7月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は97.3、前月比4.0%減で2か月ぶりに減少、出荷指数は97.5、同5.5%減で2か月ぶりに減少、在庫指数は115.1、同1.7%増で3か月ぶりに増加した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比0.8%減、2か月連続で減少、出荷は同0.1%増、2か月ぶりに増加、在庫は同1.2%増、13か月連続で増加した。

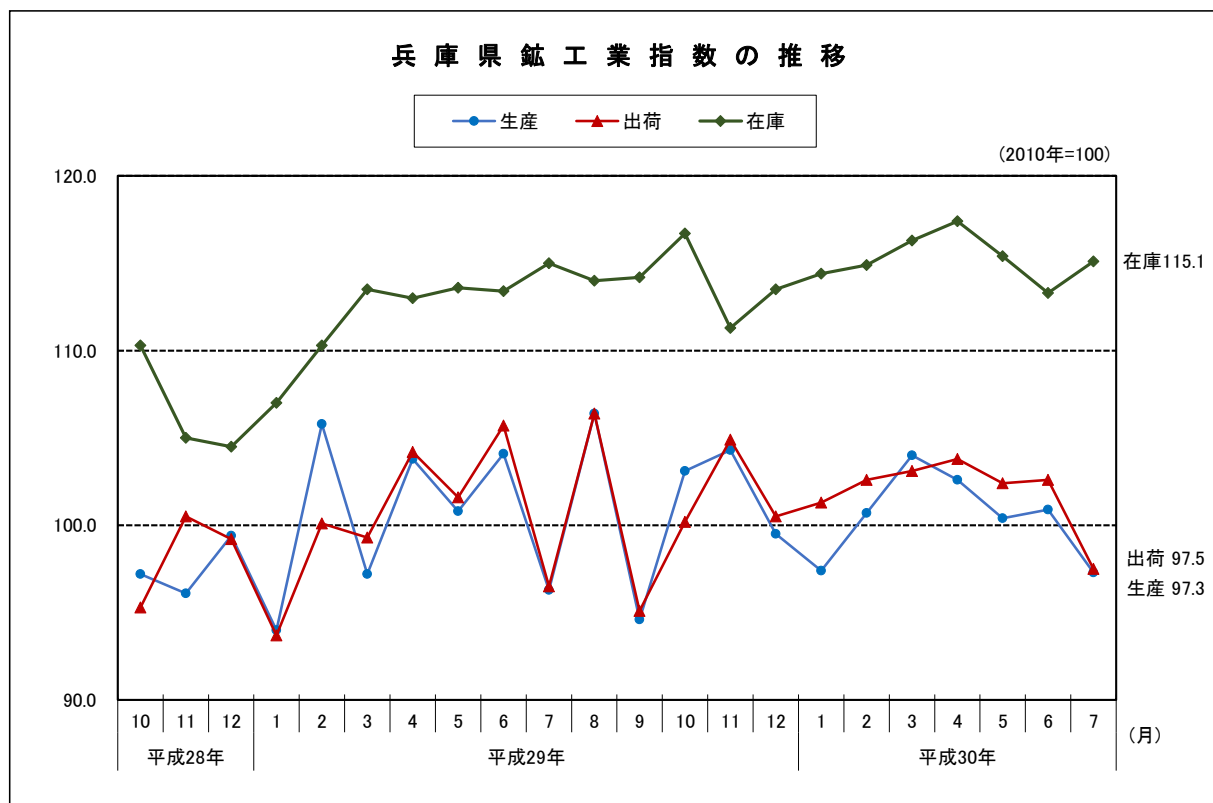
主要業種の生産動向を対前月比でみると、「金属製品工業」(超硬チップ等)が2.9%、「電気機械工業」(リチウムイオン蓄電池等)が10.5%、「窯業・土石製品工業」(セメント等)が1.9%、「食料品工業」(ビール類等)が3.2%各々増加し、「鉄鋼業」(亜鉛めっき鋼板等)が3.6%、「はん用・生産用・業務用機械工業」(蒸気タービン部品等)が13.9%、「情報通信機械工業」(テレメータ・テレコントロール等)が12.5%、「輸送機械工業」(特装ボデー等)が0.9%、「化学工業」(医薬品等)が3.0%各々下落した。

県統計課は、基調判断を「一進一退で推移している。」とした。

7月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	原 指 数		
		対前月比 増減 (%)	原 指 数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	97.3	▲ 4.0	96.0	▲ 0.8
出 荷	97.5	▲ 5.5	96.2	0.1
在 庫	115.1	1.7	120.0	1.2
在 庫 率	150.5	13.6	154.6	11.1

資料：兵庫県企画県民部統計課



7月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	90.6	▲ 3.6	上昇	鋳鉄管、鋳鉄物、普通鋼線材、普通鋼鋼帯
			低下	亜鉛めっき鋼板、鋼半製品、粗鋼、普通鋼鋼板
金属製品 工 業	89.1	2.9	上昇	超硬チップ、橋りょう、ねじり棒ばね、PC鋼より線
			低下	うす板ばね、作業工具、機械刃物、スチール・ステンレスドア
はん用・生産 用・業務用 機械工業	85.1	▲13.9	上昇	機械式駐車装置、ショベル系掘削機械、熱交換器、超硬エンドミル
			低下	蒸気タービン部品、一般用蒸気タービン、ボイラ部品、反応用機器
電気機械 工 業	124.6	10.5	上昇	リチウムイオン蓄電池、電力変換装置、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)、開閉制御装置
			低下	一般用タービン発電機、避雷装置、アルカリ蓄電池、工業用計測制御機器
情報通信 機械工業	111.4	▲12.5	上昇	レーダ装置、カーオーディオ、基地局通信装置
			低下	テレメータ・テレコントロール、携帯電話、ノート型パソコン、カーナビゲーション
輸送機械 工 業	134.4	▲ 0.9	上昇	発動機部品、内燃機関電装品、二輪自動車(125ml超)、機関部品
			低下	特装ボデー、船用ディーゼル機関、旅客車、特殊自動車
窯業・土石 製品工業	105.7	1.9	上昇	セメント、ガラス製容器類、ファインセラミックス(構造材)、遠心力鉄筋コンクリート管
			低下	ほうろう鉄器製品、せっこうボード、プレストレストコンクリート製品、耐火れんが
化学工業	101.8	▲ 3.0	上昇	化粧品、二塩化エチレン、自動車排気ガス浄化用触媒、アクリル酸エステル
			低下	医薬品、無水酢酸、シンナー、溶剤系合成樹脂塗料
食料品工業	90.4	3.2	上昇	ビール類、清酒、しょうゆ、砂糖
			低下	肉製品、冷凍調理食品、パン類、めん類

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた7月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比14.0%減の124億54百万円と、11か月連続で前年実績を下回った。

同月上旬の西日本豪雨や瞑想した台風12号の影響などで入店客数が減少。夏のセール期間の前倒しや休日が1日少なかったこともマイナス要因となった。

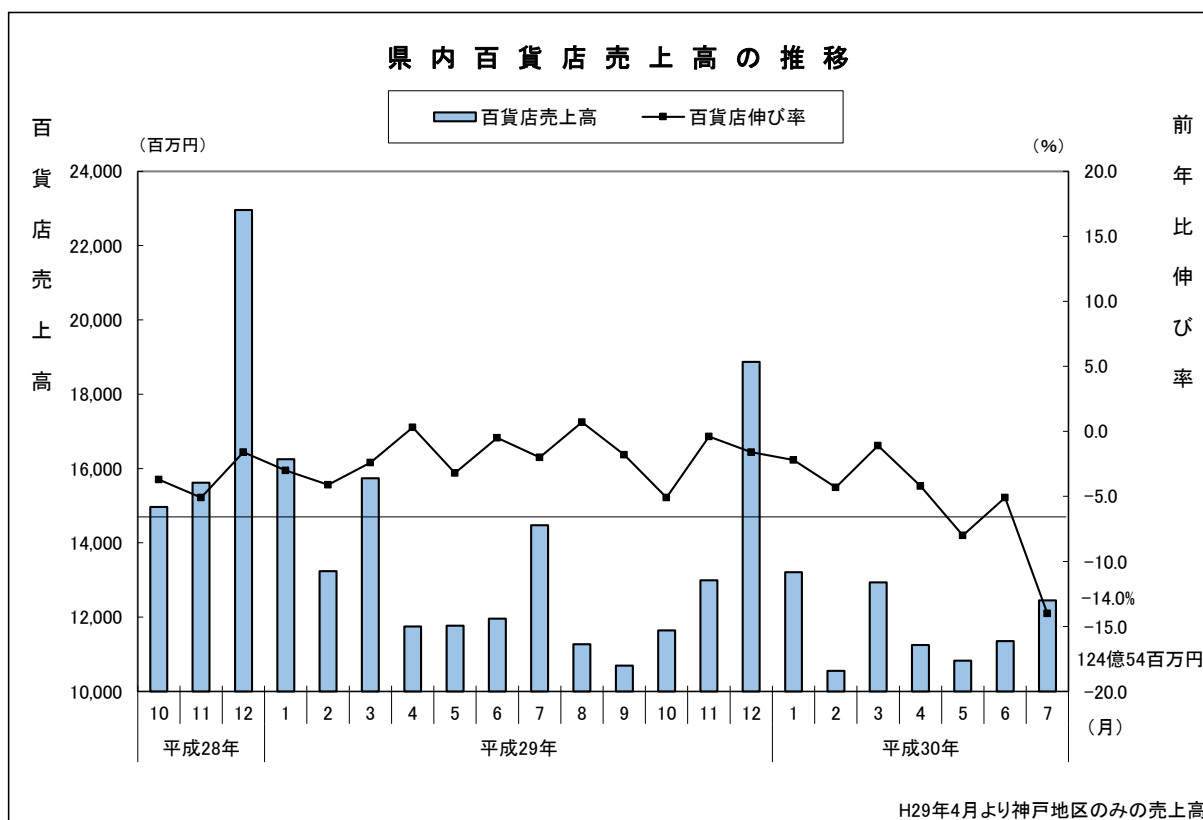
「婦人服・洋品」が16.0%減、「子供服・洋品」が9.6%減となり、海外高級ブランドのかばんや服を含む「身のまわり品」も2割近く減った。好調が続いていた「化粧品」も12.8%減に転じた。

一方、「紳士服・洋品」は3.4%増と、商品別で唯一のプラスとなった。同協会は「セール品に加えて正価品の動きも好調だったようだ」としている。

7月の神戸地区の百貨店売上高

品目	売上高	前年同月比
紳士服・洋品	651	3.4
婦人服・洋品	3,442	▲16.0
子供服・洋品	249	▲9.6
その他衣料品	257	▲19.2
身のまわり品	1,027	▲19.4
雑貨	1,908	▲25.3
家庭用品	422	▲9.9
食料品	4,088	▲6.8
食堂・喫茶	304	▲14.7
サービス	55	▲10.0
その他	44	▲8.8
計	12,454	▲14.0

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、% 資料：日本百貨店協会



【個人消費】『新車登録』

県内8月の乗用車新車登録台数は11,665台、前年同月比2.6%増と2か月連続して前年同月の実績を上回った。

8月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は4,614台(前年同月比4.1%増)、小型乗用車は3,072台(同4.6%減)、軽乗用車は3,979台(同7.0%増)、乗用車合計で11,665台(同2.6%増)となった。

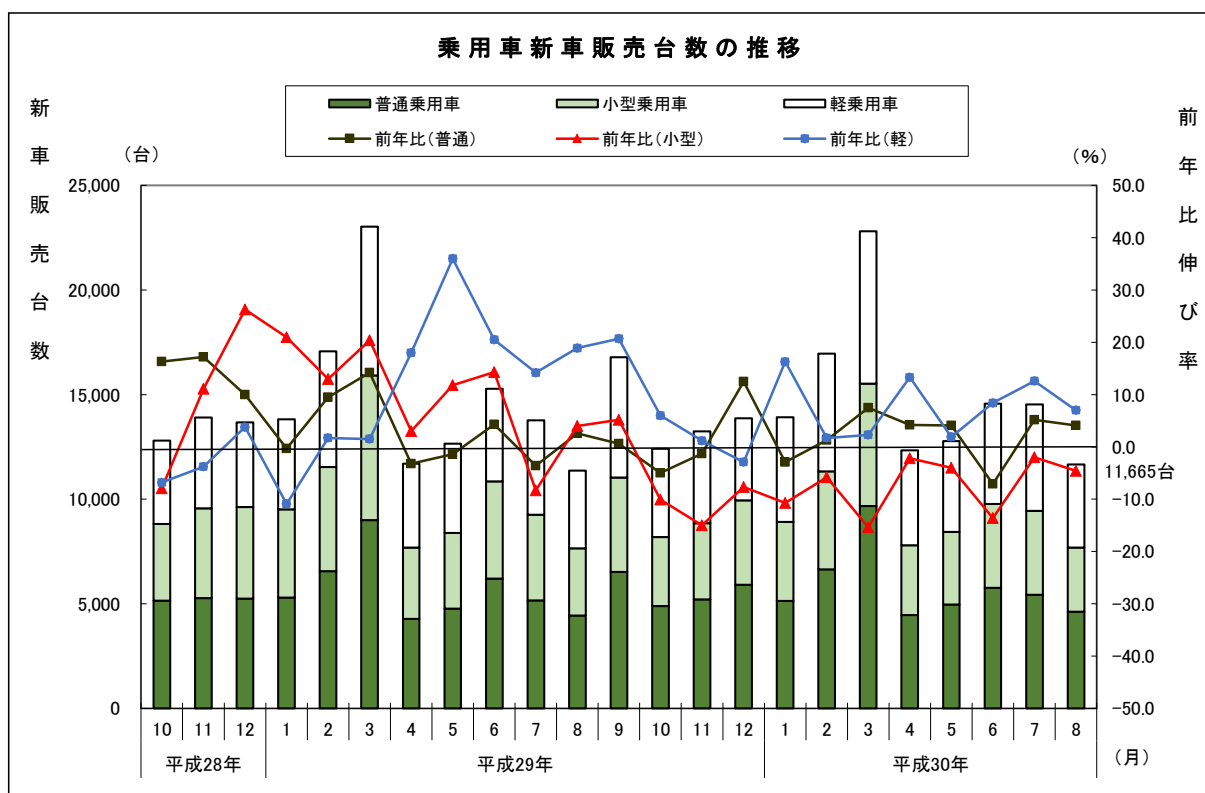
また貨物車等では、普通貨物車は435台(前年同月比8.4%減)、小型貨物車は657台(同17.3%増)、軽貨物車は902台(同3.0%減)、バスは30台(同58.9%減)となった。

8月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	4,614	4.1	110,031	8.6
小型乗用車	3,072	▲ 4.6	90,324	▲ 4.8
軽乗用車	3,979	7.0	101,978	7.7
乗用車合計	11,665	2.6	302,333	4.0
普通貨物車	435	▲ 8.4	14,124	▲ 17.7
小型貨物車	657	17.3	17,908	▲ 4.3
軽貨物車	902	▲ 3.0	28,874	7.6
貨物車合計	1,994	1.5	60,906	▲ 2.9
バス	30	▲ 58.9	971	▲ 45.4
登録車総計	13,689	2.1	364,210	2.5

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が9月13日に発表した機械受注統計によると、平成30年7月実績は以下のとおり。

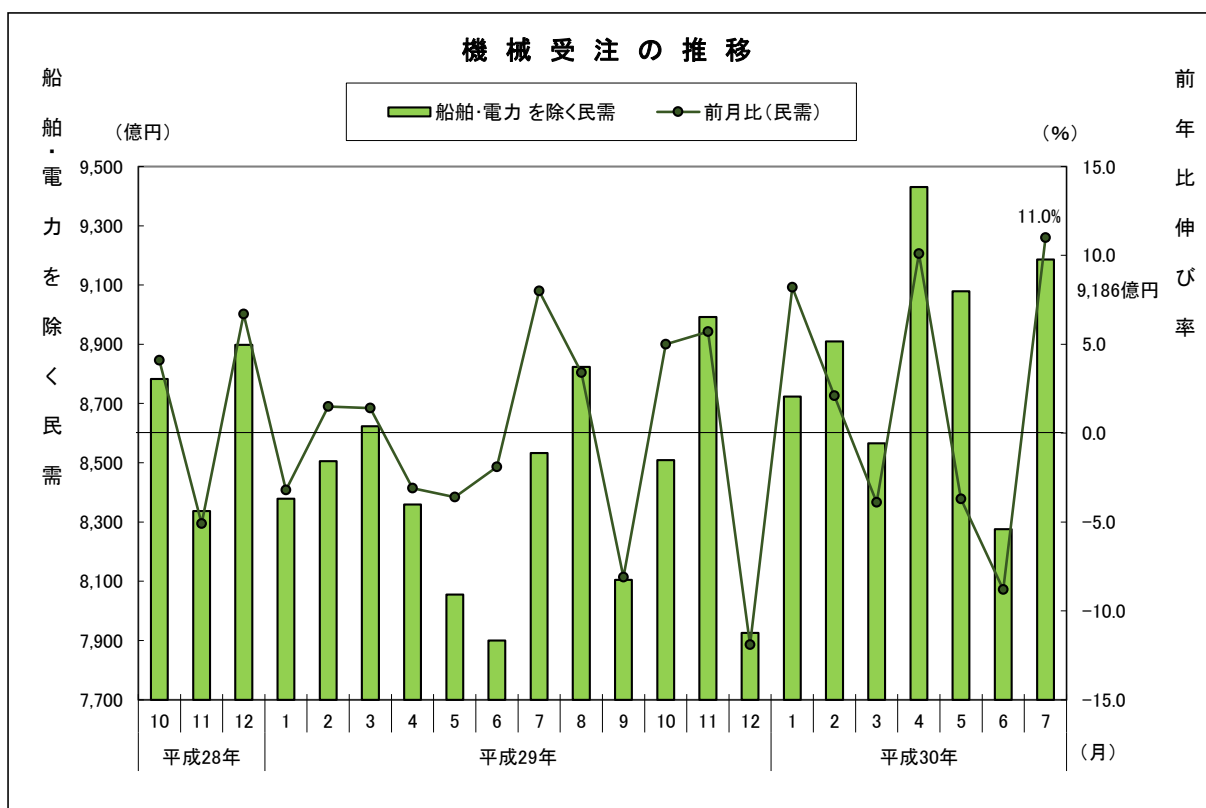
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成30年6月前月比14.4%減の後、7月は同18.8%増の2兆6,304億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6月前月比8.8%減の後、7月は同11.0%増の9,186億円となった。

内訳をみると、製造業は同11.8%増の4,268億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同10.9%増の4,941億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、化学工業(119.5%増)、繊維工業(87.9%増)、食品製造業(60.5%増)、石油製品・石炭製品(53.5%増)、造船業(30.3%増)、その他輸送用機械(29.9%増)、非鉄金属(27.7%増)、窯業・土石製品(27.0%増)、金属製品(8.3%増)、電気機械(8.0%増)、パルプ・紙・紙加工品(7.6%増)、はん用・生産用機械(7.6%増)等の12業種で、業務用機械(1.7%減)、情報通信機械(2.3%減)、自動車・同付属品(6.3%減)、鉄鋼業(10.2%減)、「その他製造業」(15.9%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、電力業(48.6%増)、通信業(37.9%増)、卸売業・小売業(28.4%増)、運輸業・郵便業(23.7%増)、建設業(14.9%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(14.3%増)、「その他非製造業」(9.9%増)、不動産業(5.9%増)、金融業・保険業(4.2%増)等の9業種で、情報サービス業(1.3%減)、リース業(3.6%減)、農林漁業(4.6%減)等の3業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計 (平成 30 年 7 月分)

	2017年 7～9月 実績	10～12月 実績	2018年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	2018年 4月 実績	5月 実績	6月 実績	7月 実績
受注総額	72,307 (6.3) [13.0]	75,185 (4.0) [3.6]	71,213 (-5.3) [4.6]	73,094 (2.6) [6.3]	75,129 (2.8) [5.8]	25,080 (12.6) [9.7]	25,875 (3.2) [15.4]	22,139 (-14.4) [-3.4]	26,304 (18.8) [11.5]
民 需	30,525 (5.7) [1.6]	31,466 (3.1) [-4.1]	30,372 (-3.5) [0.6]	31,806 (4.7) [9.2]	32,378 (1.8) [8.4]	10,587 (15.1) [12.1]	10,929 (3.2) [17.4]	10,289 (-5.9) [0.8]	11,435 (11.1) [18.5]
〃 (Ex 船・電)	25,289 (2.8) [-2.5]	25,366 (0.3) [0.0]	26,198 (3.3) [0.2]	26,786 (2.2) [8.0]	26,714 (-0.3) [6.4]	9,431 (10.1) [9.6]	9,079 (-3.7) [16.5]	8,276 (-8.8) [0.3]	9,186 (11.0) [13.9]
製造業	11,467 (6.2) [9.2]	11,873 (3.5) [13.3]	12,168 (2.5) [10.6]	12,835 (5.5) [17.8]	13,477 (5.0) [18.7]	4,479 (22.7) [23.5]	4,538 (1.3) [26.2]	3,818 (-15.9) [6.6]	4,268 (11.8) [21.2]
非製造業 (Ex 船・電)	13,897 (0.0) [-10.1]	13,602 (-2.1) [-9.7]	14,070 (3.4) [-6.9]	14,019 (-0.4) [0.3]	13,503 (-3.7) [-2.5]	4,778 (0.4) [-1.1]	4,787 (0.2) [8.4]	4,454 (-7.0) [-4.6]	4,941 (10.9) [7.7]
官 公 需	7,959 (11.6) [1.0]	7,562 (-5.0) [-12.7]	7,075 (-6.4) [-7.8]	7,607 (7.5) [1.1]	7,747 (1.8) [3.7]	2,582 (6.2) [3.4]	2,740 (6.1) [36.4]	2,284 (-16.7) [-17.1]	3,587 (57.0) [34.1]
外 需	30,806 (8.8) [32.6]	30,985 (0.6) [17.7]	30,471 (-1.7) [14.3]	30,086 (-1.3) [5.4]	31,698 (5.4) [4.6]	10,324 (10.0) [9.7]	10,512 (1.8) [11.6]	9,250 (-12.0) [-3.2]	9,801 (6.0) [1.2]
代 理 店	3,695 (-2.6) [4.7]	3,644 (-1.4) [2.8]	3,656 (0.3) [1.7]	3,835 (4.9) [0.0]	3,715 (-3.1) [-1.5]	1,303 (-0.2) [5.7]	1,375 (5.5) [7.3]	1,157 (-15.8) [-10.3]	1,285 (11.0) [4.5]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内7月の新設住宅着工総数は2,900戸(前年同月比0.6%減)となり前年を下回ったが、前月比では109戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が855戸(前年同月比2.3%減)、「貸家」が1,115戸(同12.1%減)、「分譲住宅」が926戸(同20.4%増)となった。

7月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	855	▲ 2.3	25,447	▲ 0.3
・分譲住宅	926	▲ 20.4	20,885	▲ 0.7
貸家系・貸家	1,115	▲ 12.1	35,847	▲ 1.4
・給与住宅	4	▲ 20.0	436	▲ 5.6
総数	2,900	▲ 0.6	82,615	▲ 0.7

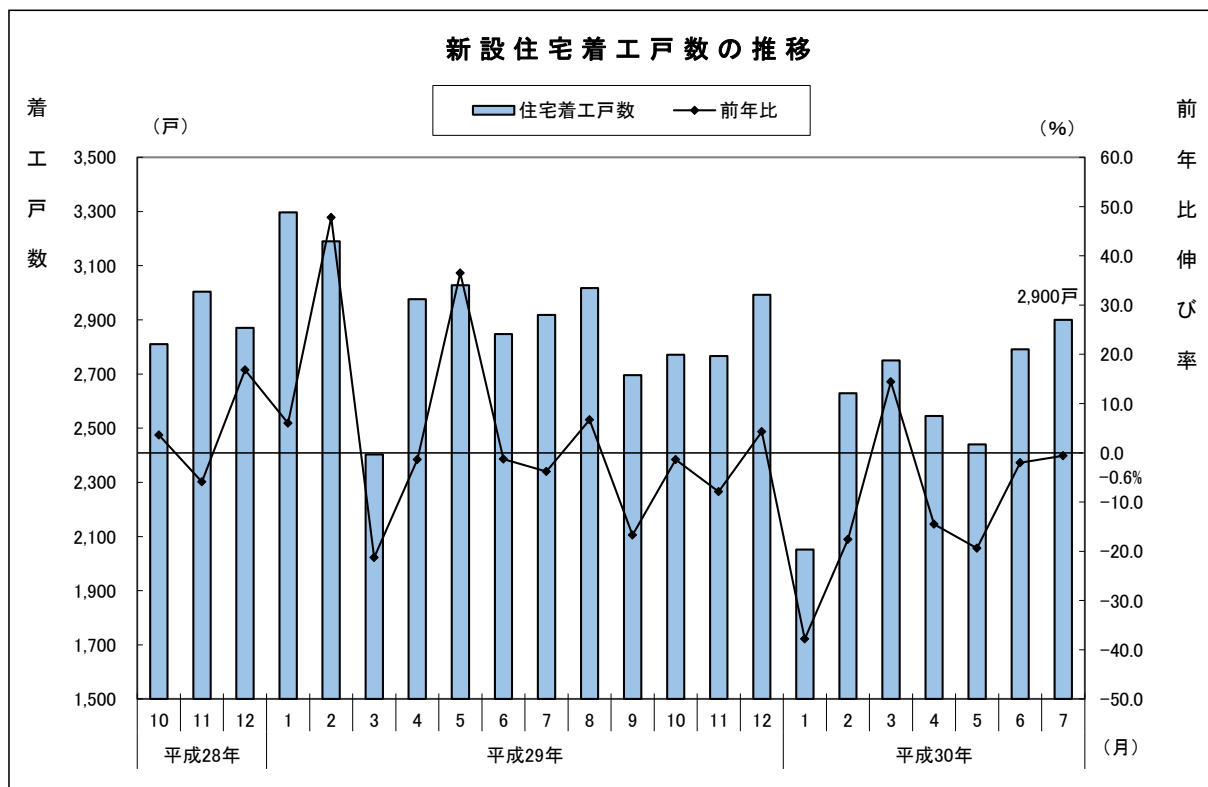
資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

6月の地域別着工戸数

(単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	797	588	234	466	154	432	111	65	29	24	2,900
前月比	16.9	16.7	▲12.0	▲15.9	▲7.8	14.9	40.5	116.7	▲57.4	▲63.1	3.9

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

8月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況で見ると、件数は382件で前年同月比10.4%の増加、請負金額は202億83百万円で前年同月比0.7%の減少となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「その他の団体」前年同月比100.1%、「国」同50.3%、「神戸市」同21.4%、「兵庫県」同3.5%の増加となったが、「神戸市を除く市町」同25.4%、「独立行政法人等」同78.1%の減少となったため、前年同月比0.7%の減少となった。

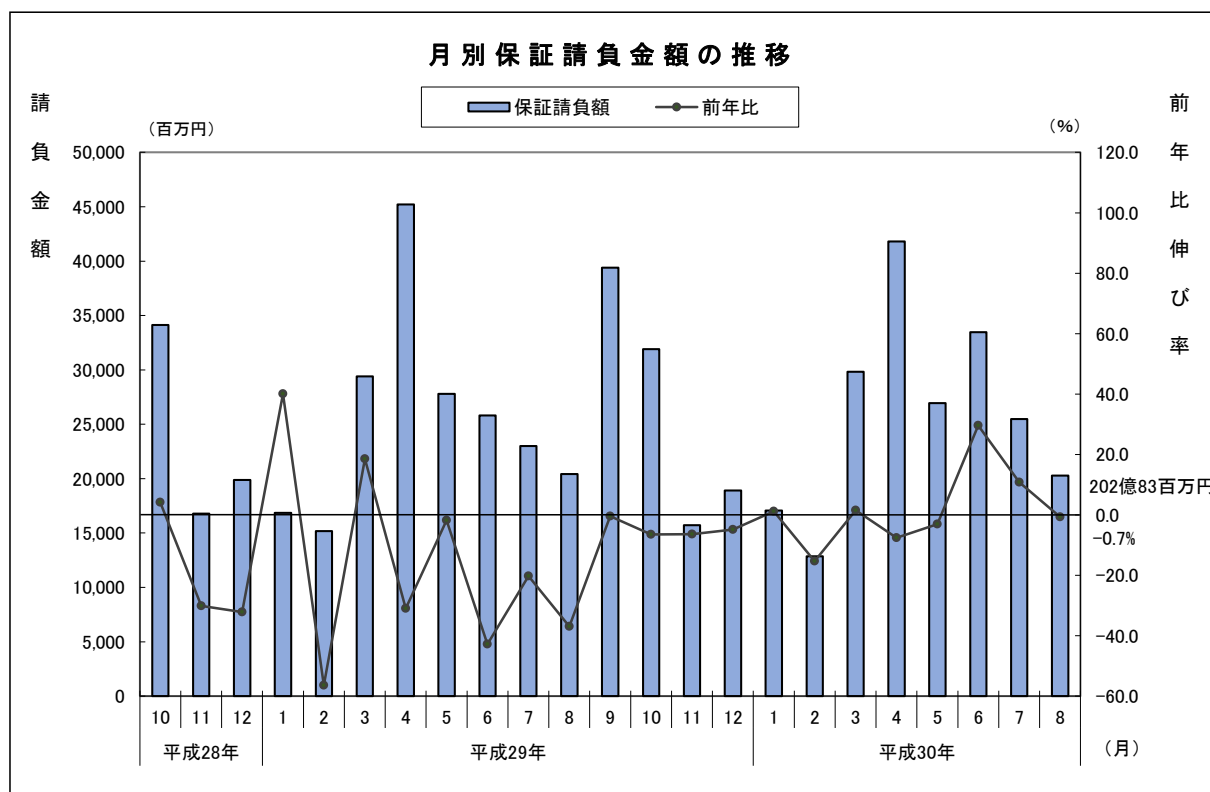
地域別(金額ベース)では、丹波(前年同月比200.1%増)、北播磨(同48.0%増)、東播磨(同46.6%増)、神戸市(同25.5%増)、但馬(同3.9%増)が増加したが、阪神北(同23.9%減)、中播磨(同34.4%減)、淡路(同42.3%減)、阪神南(同44.2%減)、西播磨(同47.9%減)が減少したため、前年同月比0.7%の減少となった。

8月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	34(78.9)	3,631(50.3)	平成29年度東播用水第二期農業水利事業 大川瀬導水路(9号トンネル他)改修その3工事
独立行政法人等	7(▲36.4)	397(▲78.1)	
兵庫県	96(14.3)	3,620(3.5)	
神戸市	49(19.5)	3,518(21.4)	
神戸市を除く市町	170(1.2)	6,230(▲25.4)	
その他の団体	26(13.0)	2,884(100.1)	(仮称)特別養護老人ホーム オービーホーム高丸新築工事
合計	382(10.4)	20,283(▲0.7)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成30年8月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は7,958億円、前年同月比7.5%の増加で、総額ベースで19か月連続して増加となった。輸出は電池などが減少したものの、原動機、建設用・鉱山用機械などが増加した。一方、輸入は医薬品などが減少したものの、鉱物性燃料、非鉄金属などが増加した。

輸出は5,074億円(前年同月比10.1%増)と6か月連続で増加した。

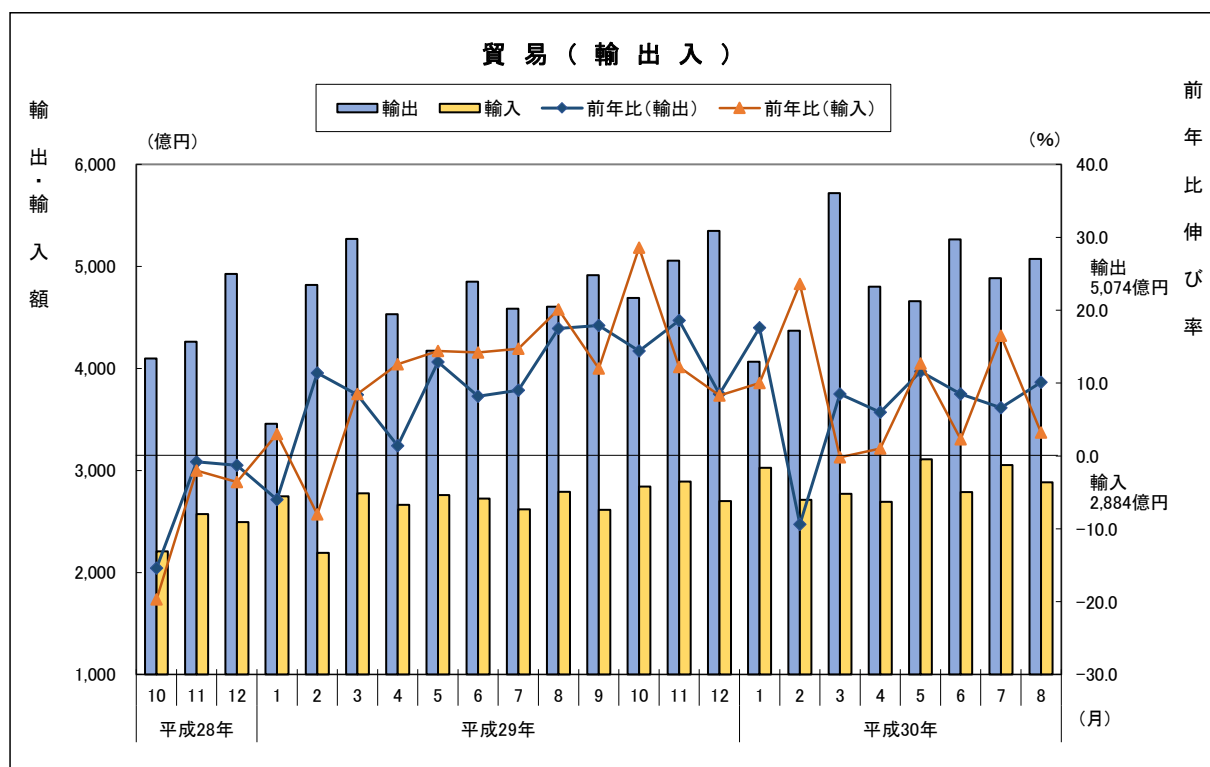
主要品目では、原動機(前年同月比99.2%増、3か月連続プラス)、建設用・鉱山用機械(同44.6%増、6か月連続プラス)、プラスチック(同9.2%増、6か月連続プラス)が増加したが、織物用糸及び繊維製品(同1.5%減、4か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比13.3%増、6か月連続プラス)、アジア(同11.7%増、6か月連続プラス)、中国(同9.3%増、6か月連続プラス)、米国(同1.1%増、2か月連続プラス)が増加した。

輸入は2,884億円(前年同月比3.2%増)と5か月連続で増加した。

主要品目では、非鉄金属(前年同月比27.8%増、22か月連続プラス)、有機化合物(同14.3%増、2か月連続プラス)が増加したが、たばこ(同2.2%減、4か月ぶりにマイナス)、衣類及び同附属品(同4.0%減、5か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、中国(前年同月比10.5%増、5か月連続プラス)、アジア(同10.7%増、5か月連続プラス)が増加し、EU(同11.5%減、19か月ぶりにマイナス)、米国(同10.0%減、7か月連続マイナス)が減少した。



【物 価】『消費者物価』

8月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が101.1(2015年=100)となり、前月比は0.5%、前年同月比は0.6%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は100.8となり、前月比、前年同月比ともに0.2%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は101.1となり、前月比は0.2%の増加、前年同月比は変わらずとなった。

前月からの動きを見ると、シャツ・セーター・下着類などの減少により「被服及び履物」が1.6%、家庭用耐久財などの減少により「家具・家事用品」が0.7%減少した。

一方、野菜・海藻などの増加により「食料」が1.0%、教養娯楽サービスなどの増加により「教養娯楽」が2.5%、交通などの増加により「交通・通信」が0.4%、保健医療サービスなどの増加により「保健医療」が1.1%、理美容用品などの増加により「諸雑費」が0.4%、ガス代などの増加により「光熱・水道」が0.2%増加した結果、総合指数では0.5%の増加となった。

8月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	101.1	103.6	100.3	95.0	96.3	96.6	104.0	99.9	103.2	102.6	102.4	100.8	101.1
前月比	0.5	1.0	0.0	0.2	▲0.7	▲1.6	1.1	0.4	0.0	2.5	0.4	0.2	0.2
前年同月比	0.6	1.7	▲0.2	0.6	▲1.4	▲2.7	1.8	1.0	0.9	0.9	0.5	0.2	0.0

(注)2015年=100

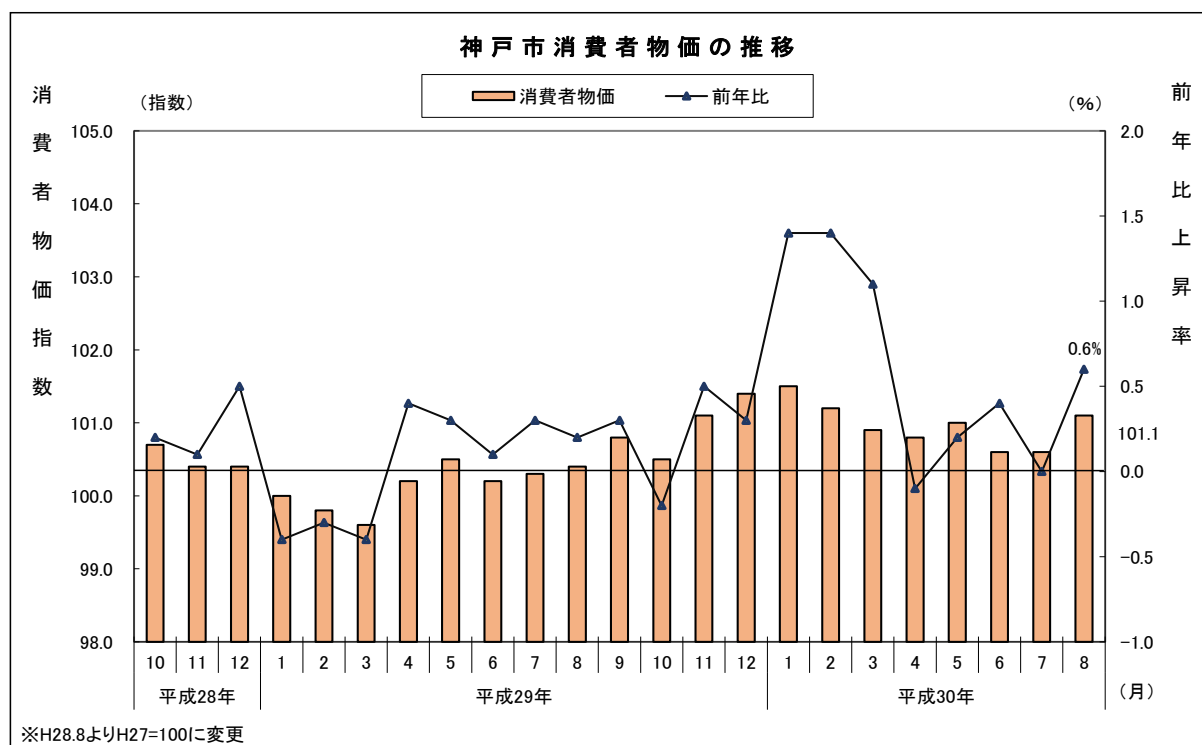
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

- 野菜・海藻 (7.7%)・・・キャベツ、たまねぎ
- 教養娯楽サービス (3.8%)・・・宿泊料、外国パック旅行費

○対前月比値下がりした主な品目

- シャツ・セーター・下着類 (▲3.1%)・・・男子用スポーツシャツ(半袖)、婦人用Tシャツ(半袖)
- 家庭用耐久財 (▲1.9%)・・・ルームエアコン、電気冷蔵庫



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が9月13日に発表した、企業物価指数(速報)による2018年8月の企業物価指数は次のとおり。

8月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

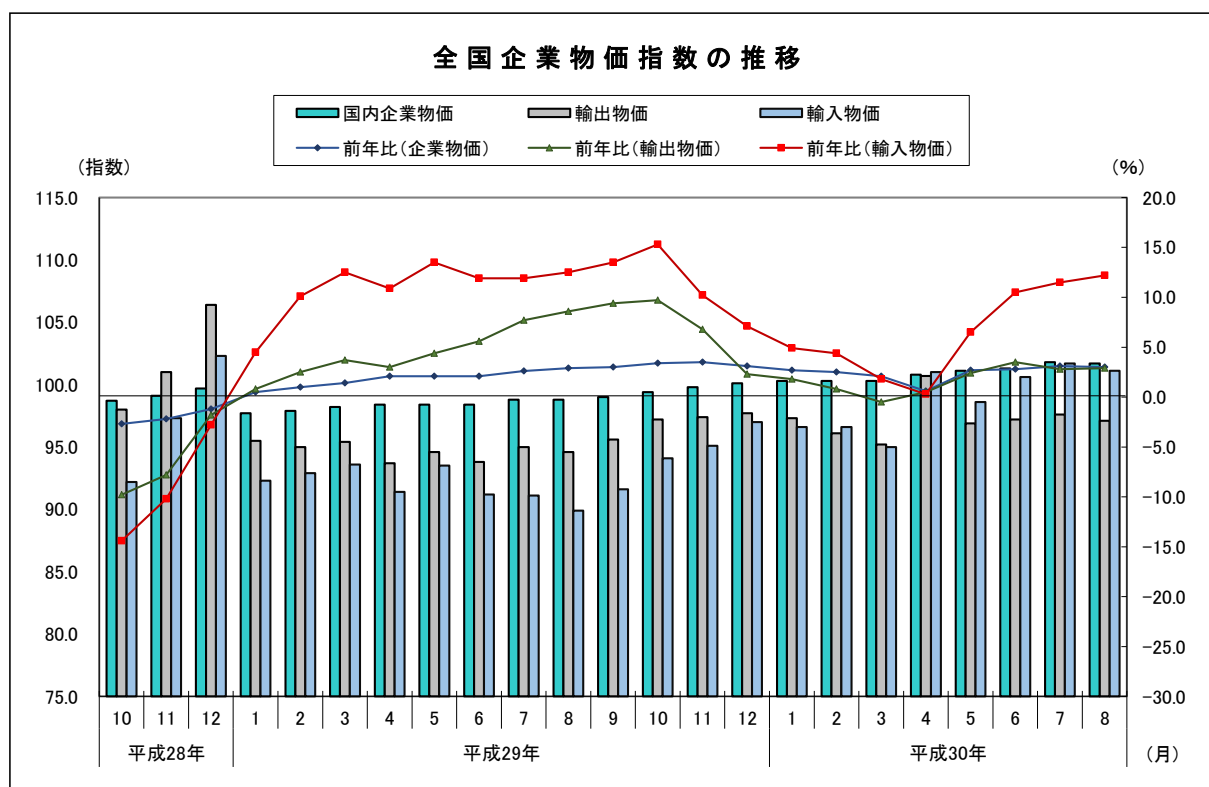
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	101.7	0.0	3.0
輸 出 物 価	97.1	▲ 0.3	2.9
輸 入 物 価	101.1	▲ 0.6	12.2

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、石油・石炭製品（前月比0.5%減＜ガソリンなど＞）、非鉄金属（同2.4%減＜銅地金など＞）等が減少したが、化学製品（同0.6%増＜キシレンなど＞）、電力・都市ガス・水道（同0.4%増＜産業用特別高圧電力など＞）等が増加し、円ベースでは前月比0.0%（前年同月比3.0%増）となった。

輸出物価は、化学製品（前月比0.2%増＜パラキシレンなど＞）、はん用・生産用・業務用機器（同0.1%増＜半導体製造装置など＞）等が増加したが、金属・同製品（同1.4%減＜銅地金など＞）、電気・電子機器（同0.4%減＜モス型メモリ集積回路など＞）、輸送用機器（同0.5%減＜普通乗用車(ガソリン車)など＞）等が減少し、円ベースでは前月比0.3%の減少（前年同月比2.9%増）となった。

輸入物価は、繊維品（前月比0.5%増＜セーターなど＞）、木材・木製品・林産物（同0.4%増＜広葉樹チップなど＞）、石油・石炭・天然ガス（同0.3%増＜液化天然ガスなど＞）等が増加したが、飲食料品・食料用農水産物（同0.7%減＜とうもろこしなど＞）、金属・同製品（同5.6%減＜銅鉱など＞）、はん用・生産用・業務用機器（同0.1%減＜医療用機器など＞）、電気・電子機器（同0.2%減＜サーバなど＞）、その他産品・製品（同0.1%減＜プラスチックフィルム・シートなど＞）等が減少し、円ベースでは前月比0.6%の減少（前年同月比12.2%増）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内7月の新規求人数(全数)は、35,210人(前年同月比6.3%増)で、34か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は100,622人(同7.4%増)で99か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比6.2%増で6か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同8.9%増で31か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同14.2%減で3か月ぶりに前年を下回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比7.2%増)、製造業(同5.6%増)、運輸業、郵便業(同4.3%増)、卸売業、小売業(同4.6%増)、医療、福祉(同7.9%増)、サービス業(同18.8%増)は増加したが、学術研究、専門・技術サービス業(同5.8%減)、宿泊業、飲食サービス業(同2.8%減)、生活関連サービス業、娯楽業(同11.7%減)は減少した。

(2) 求職状況

7月の新規求職申込件数(全数)は15,429件(前年同月比5.7%減)で10か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、73,466人(同4.7%減)で98か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比7.9%減で23か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同3.3%減で2か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比25.9%増で2か月ぶりに前年を上回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比13.0%減で10か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同6.7%減で4か月連続して減少した。自己都合離職者は同4.6%減で32か月連続して前年を下回り、自営・他は同13.2%減で8か月連続して前年を下回った。無業者は同11.9%減で79か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、19,164人(前年同月比2.8%増)で2か月ぶりに前年を上回った。

(3) 求人倍率状況

7月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が2.20倍(前月比0.05ポイント減)で前月を下回り、有効求人倍率が1.45倍で前月を0.02ポイント上回った。

(4) 失業者の状況

7月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.5%、完全失業者数(原数値)は172万人(前年同月比19万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は3.0%(前年同月比0.1ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は32万人(前年同月差1万人減)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
30年7月	35,210	2,523	4,098	285	1,703	4,224	205	832	758	3,316	1,111	9,792	5,167
前年同月比	6.3	7.2	5.6	▲28.2	4.3	4.6	9.6	7.4	▲5.8	▲2.8	▲11.7	7.9	18.8

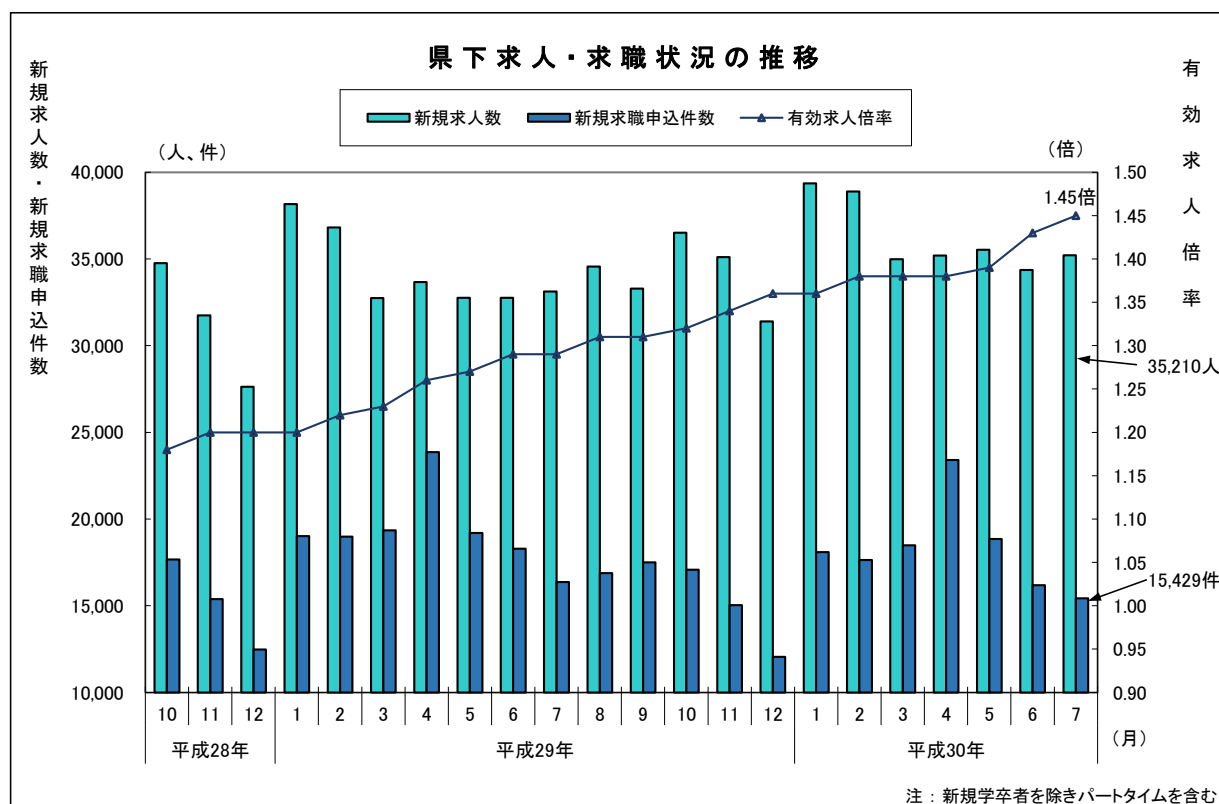
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項目・年月	17/7-9	17/10-12	18/1-3	18/4	18/5	18/6	18/7
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.30	1.33	1.37	1.38	1.39	1.43	1.45
新規求人数 (原数値、前年比%)	6.0	9.7	5.2	4.5	8.5	4.9	6.3
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	0.6	▲0.7	4.7	9.9	8.4	9.6	6.3
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	▲1.0	▲0.6	0.3	0.1	0.7	0.8	1.1
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	1.7	1.8	1.2	1.6	2.6	2.9	1.3

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

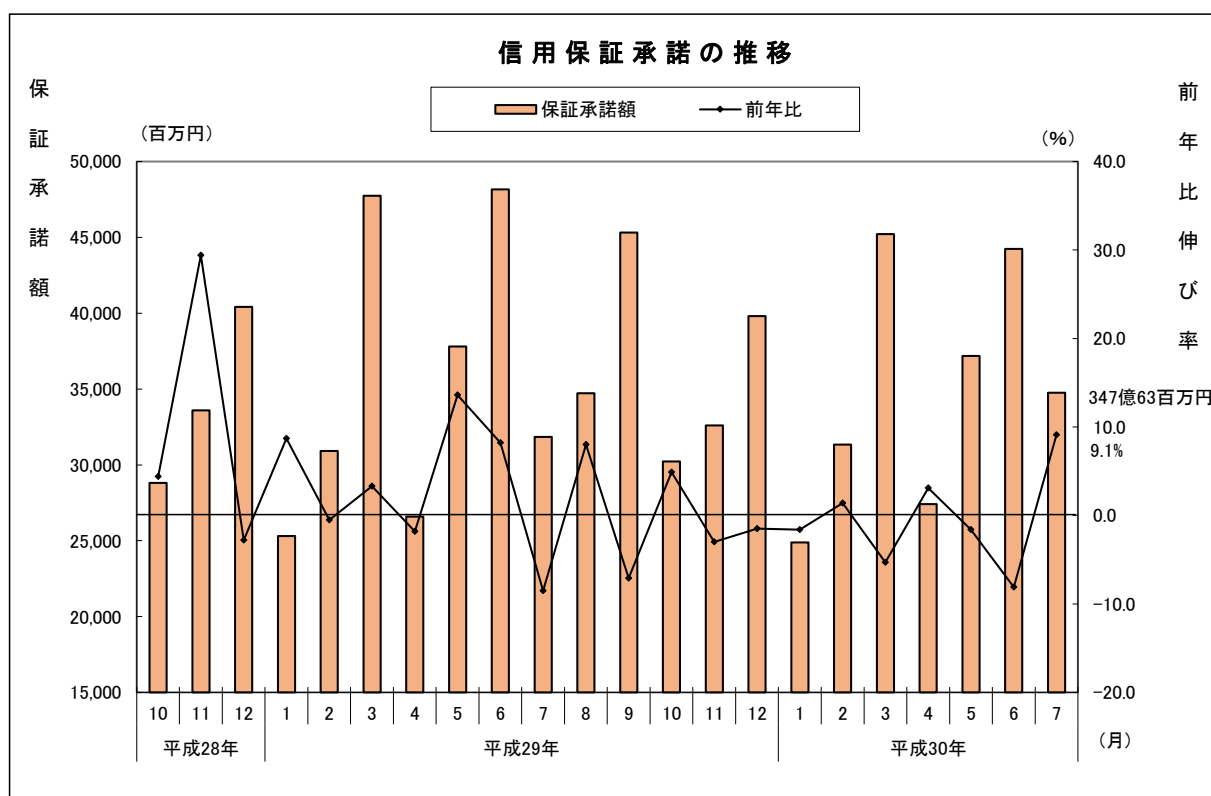
兵庫県信用保証協会による7月の保証承諾は、件数で2,126件(前年同月比1.1%増)、金額は347億63百万円(同9.1%増)となり、前年同月と比べ、件数、金額ともに上回った。

資金用途別では、運転資金32,712百万円(前年同月比8.8%増)、設備資金753百万円(同22.3%増)となり、前年同月と比べ、運転資金、設備資金ともに上回った。

業種別(金額ベース)では、「運送・倉庫業」1,780百万円(前年同月比50.1%増)、「飲食店」1,554百万円(同31.6%増)、「サービス業」4,740百万円(同21.8%増)、「小売業」3,907百万円(同15.1%増)、「製造業」5,500百万円(同11.1%増)、「不動産業」1,924百万円(同7.0%増)、「建設業」8,919百万円(同1.7%増)で前年同月を上回り、「卸売業」5,859百万円(同5.1%減)で前年同月を下回った。

7月末の保証債務残高は、92,000件(前年同月比0.1%減)、1兆944億68百万円(同0.8%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、118件(前年同月比43.9%増)、9億62百万円(同1.2%増)となった。



【金 融】

7月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

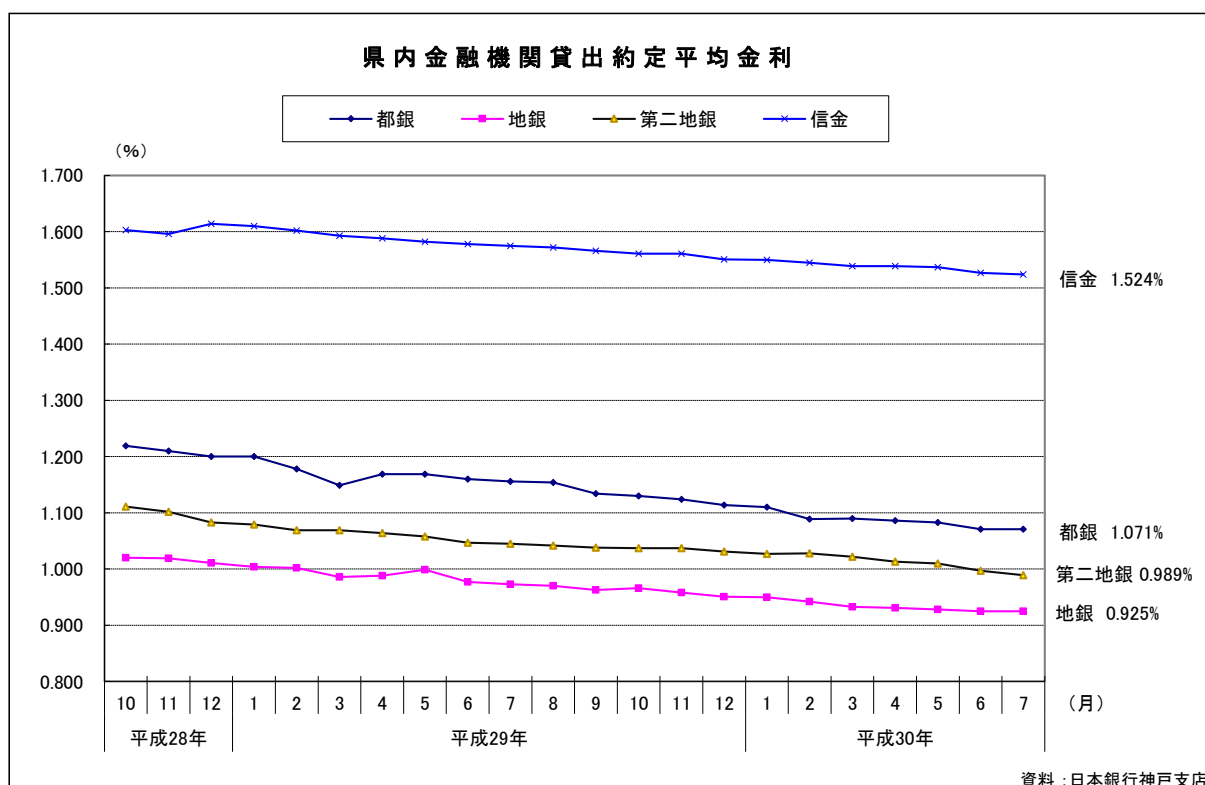
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	169,784	3.7	52,288	▲ 0.9
地 方 銀 行	28,466	1.2	29,118	6.8
第 二 地 方 銀 行	35,771	3.0	23,379	1.5
信 用 金 庫	87,452	1.7	40,166	1.4
そ の 他	18,370	1.7	17,326	▲ 0.2
計	339,843	2.8	162,277	1.4

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

7月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.8%増)

7月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比1.4%増)

7月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.187%、前月比▲0.003%ポイント)。



【倒産】

県内8月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は30件で前月比3件（9.09%）の減少、前年同月比9件（23.07%）の減少となり、負債総額は67億83百万円で前月比47億54百万円（234.30%）の増加、前年同月比48億61百万円（252.91%）の増加となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が23件（全体の76.7%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が16件（前年同月比1件増加）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が22件発生し、全体の73.3%を占めた。

2018年8月の倒産件数は、5か月連続で前年同月比では減少となったが、負債総額は、ゴルフ場の倒産があり、本年度で最大となった。

当月も「小規模な倒産」が主流となり、業績不振・販売低迷から抜け出せない中小・零細企業の市場からの退場は続いている。

日本銀行神戸支店が9月5日に発表した兵庫県内の金融経済概況は、「管内の景気は、一部に豪雨などの天候の影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大している」とし、2月に引き上げた基調判断を据え置いている。

2018年3月期決算では、大手製造業を中心に業績が改善したところが多くみられ、当地の中小企業にもその恩恵を受けるところが少なくなかった。同期決算で過去最高益を更新した企業でも、2019年3月期の業績見通しには慎重なところが多い。背景には、燃料、原材料価格の高騰や人手不足による稼働率の伸び悩み、人件費の高騰などが上げられ、中でも人手不足は企業規模を問わず顕在化しているうえ、企業業績を大きく左右しかねない米国の保護主義的な通商政策の動向がある。景気は引き続き拡大傾向が続く中、景況感には依然業種間、企業間に大きな格差が見られるのは事実で、7月の豪雨や甚大な被害が発生した21号台風の影響などが当面の大きな懸念材料となっている。今しばらく、企業倒産が大きく増勢に転じるおそれは少ないと見られるものの、小規模・零細企業を中心に引き続き一進一退の状況が続くものとみられる。

8月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	3	5	▲2	5	▲2	建設業	3	8	▲5	9	▲6
過小資本	2	3	▲1	1	1	製造業	2	2	0	5	▲3
連鎖倒産	1	2	▲1	2	▲1	卸売業	4	4	0	3	1
赤字累積	2	0	2	4	▲2	小売業	3	6	▲3	7	▲4
販売不振	22	23	▲1	25	▲3	情報通信業	0	2	▲2	0	0
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	16	7	9	15	1
その他	0	0	0	2	▲2	不動産・運輸業他	2	4	▲2	0	2
合計	30	33	▲3	39	▲9	合計	30	33	▲3	39	▲9

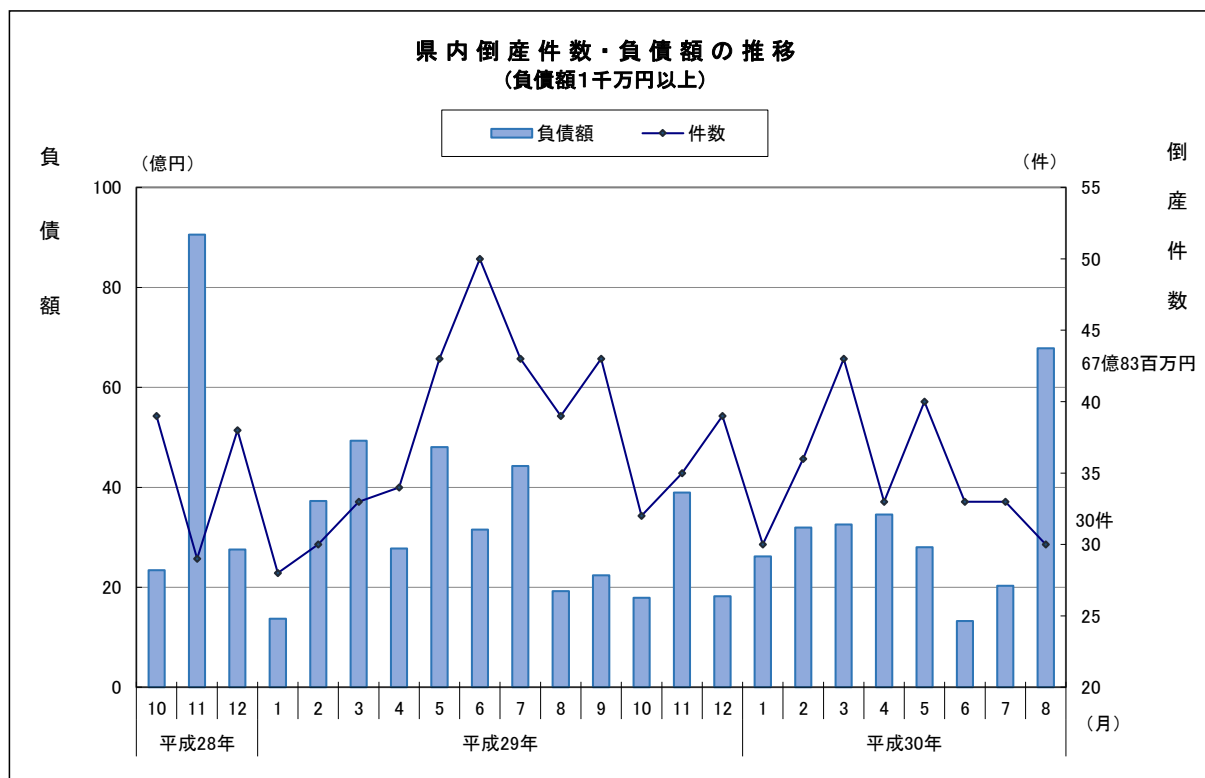
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年 月	総 数	神 戸	阪 神	西 播	東 播	但 馬	丹 波	淡 路
24 年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25 年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26 年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27 年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28 年 平均	36.1	12.8	12	4.5	4.9	0.8	0.5	0.5
29 年 1 月	28	8	9	7	4	0	0	0
29 年 2 月	30	14	9	2	3	1	1	0
29 年 3 月	33	12	8	4	6	2	0	1
29 年 4 月	34	14	10	4	3	0	2	1
29 年 5 月	43	20	14	4	2	2	0	1
29 年 6 月	50	16	20	4	5	4	1	0
29 年 7 月	43	17	12	8	5	1	0	0
29 年 8 月	39	14	8	9	4	2	0	2
29 年 9 月	43	11	20	8	2	1	0	1
29 年 10 月	32	7	8	7	7	1	0	2
29 年 11 月	35	14	7	6	4	1	1	2
29 年 12 月	39	15	12	1	7	1	1	2
30 年 1 月	30	12	4	6	5	2	0	1
30 年 2 月	36	18	6	5	5	2	0	0
30 年 3 月	43	15	16	5	5	1	0	1
30 年 4 月	33	11	8	7	7	0	0	0
30 年 5 月	40	17	12	9	2	0	0	0
30 年 6 月	33	13	6	4	3	3	2	2
30 年 7 月	33	10	12	6	4	0	0	1
30 年 8 月	30	11	15	1	2	0	1	0

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月から)		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
29年 1月	94.0	△ 4.9	100.2	△ 0.4	162	△ 3.0	△ 1.1	13,816	1.4	4.4
2月	105.8	12.3	101.7	3.2	132	△ 4.1	△ 2.7	17,070	7.8	8.2
3月	97.2	△ 8.5	99.8	△ 1.9	157	△ 2.4	△ 0.8	23,033	11.6	9.6
4月	103.8	6.8	103.8	4.0	117.4	0.3	1.1	11,695	5.1	10.4
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	117.7	△ 3.2	△ 0.6	12,649	12.9	13.4
6月	104.1	2.9	102.3	2.2	119.5	△ 0.5	△ 1.4	15,276	11.6	15.1
7月	96.3	△ 8.5	101.5	△ 0.8	144.7	△ 2.0	△ 0.2	13,775	0.0	2.6
8月	106.4	7.3	103.5	2.0	112.7	0.7	0.6	11,369	7.8	4.1
9月	94.6	△ 11.2	102.5	△ 1.0	106.9	△ 1.8	1.9	16,788	8.0	5.3
10月	103.1	8.4	103.0	0.5	116.4	△ 5.1	△ 0.5	12,413	△ 3.0	△ 1.2
11月	104.3	1.5	103.5	0.5	129.8	△ 0.4	3.6	13,241	△ 4.7	△ 2.7
12月	99.5	△ 5.1	106.5	2.9	188.7	△ 1.6	0.8	13,867	1.5	△ 0.8
30年 1月	97.4	△ 2.2	99.3	△ 6.8	132.0	△ 2.2	△ 0.1	13,913	0.7	△ 1.1
2月	100.7	3.4	102.1	0.0	105.5	△ 4.3	0.3	16,965	△ 0.6	△ 2.8
3月	104.0	△ 1.6	104.1	1.4	129.3	△ 1.1	0.9	22,808	△ 1.0	△ 3.6
4月	102.6	△ 1.5	104.6	0.5	112.4	△ 4.2	1.5	12,334	5.5	2.6
5月	100.4	△ 2.6	104.4	△ 0.2	108.3	△ 8.0	△ 1.2	12,780	1.0	△ 1.5
6月	100.9	0.0	102.5	△ 1.8	113.5	△ 5.1	4.0	14,570	△ 4.6	△ 5.3
7月	97.3	△ 4.0	102.3	△ 0.2	124.5	△ 14.0	△ 5.1	14,531	5.5	3.3
8月								11,665	2.6	4.0
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
29年 1月	3,297	6.0	12.8	168	40.1	7.1	3,457	△ 6.0	2,748	3.0
2月	3,190	47.8	△ 2.6	151	△ 56.4	10.4	4,820	11.4	2,194	△ 8.0
3月	2,403	△ 21.3	0.2	293	18.5	10.9	5,271	8.4	2,777	8.5
4月	2,976	△ 1.4	1.9	452	△ 31.0	1.7	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	3,028	36.5	△ 0.3	278	△ 1.8	8.5	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	2,848	△ 1.3	1.7	258	△ 42.8	△ 0.6	4,850	8.2	2,726	14.2
7月	2,918	△ 3.8	△ 2.3	230	△ 20.3	△ 5.4	4,585	9.0	2,619	14.7
8月	3,017	6.7	△ 2.0	204	△ 36.9	△ 7.9	4,607	17.5	2,792	20.1
9月	2,696	△ 16.7	△ 2.9	393	△ 0.4	△ 10.4	4,914	17.9	2,615	15.8
10月	2,771	△ 1.4	△ 5.3	319	△ 6.5	3.9	4,691	14.4	2,843	28.6
11月	2,766	△ 7.9	△ 0.4	157	△ 6.4	5.0	5,056	18.6	2,891	12.2
12月	2,993	4.3	△ 2.1	189	△ 4.9	△ 6.4	5,349	8.5	2,701	8.3
30年 1月	2,052	△ 37.8	△ 13.2	170	1.2	△ 12.8	4,067	17.6	3,026	10.0
2月	2,629	△ 17.6	△ 2.6	128	△ 15.3	△ 20.2	4,370	△ 9.4	2,713	23.6
3月	2,750	14.4	△ 8.3	298	1.5	△ 14.5	5,720	8.5	2,772	△ 0.2
4月	2,545	△ 14.5	0.3	418	△ 7.6	5.5	4,801	6.0	2,694	1.0
5月	2,440	△ 19.4	1.3	269	△ 3.1	3.5	4,660	11.6	3,109	12.7
6月	2,791	△ 2.0	△ 7.1	334	29.6	△ 5.6	5,266	8.5	2,788	2.3
7月	2,900	△ 0.6	△ 0.7	254	10.8	△ 2.9	4,886	6.6	3,053	16.5
8月				202	△ 0.7	△ 2.2	5,074	10.1	2,884	3.2
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
29年 1月	100.0	△ 0.4	100.0	0.4	1.20	1.43	1,051	0.0	101.3	1.4
2月	99.8	△ 0.3	99.8	0.3	1.22	1.43	1,045	△ 0.2	100.8	0.3
3月	99.6	△ 0.4	99.9	0.2	1.23	1.45	1,041	△ 0.1	102.7	0.6
4月	100.2	0.4	100.3	0.4	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7
5月	100.5	0.3	100.4	0.4	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8
6月	100.2	0.1	100.2	0.4	1.30	1.51	1,054	△ 0.8	102.3	1.4
7月	100.3	0.3	100.1	0.4	1.30	1.52	1,056	△ 0.4	101.6	0.0
8月	100.4	0.2	100.3	0.7	1.32	1.52	1,054	△ 0.3	101.7	0.6
9月	100.8	0.8	100.5	0.7	1.30	1.52	1,050	△ 0.5	102.9	1.3
10月	100.5	△ 0.2	100.6	0.2	1.31	1.55	1,052	△ 0.1	103.3	2.0
11月	101.1	0.5	100.9	0.6	1.32	1.56	1,053	0.1	102.9	0.3
12月	101.4	0.3	101.2	1.0	1.36	1.59	1,047	△ 0.4	103.3	1.0
30年 1月	101.5	1.4	101.3	1.4	1.36	1.59	1,066	△ 0.7	104.7	3.4
2月	101.2	1.4	101.3	1.5	1.38	1.58	1,068	△ 0.1	105.0	4.2
3月	100.9	1.1	101.0	1.1	1.38	1.59	1,065	0.2	105.9	3.1
4月	100.8	0.6	100.9	0.6	1.38	1.59	1,075	△ 0.3	108.0	4.0
5月	101.0	0.2	101.0	0.7	1.39	1.60	1,080	0.1	107.1	5.0
6月	100.6	0.4	100.9	0.7	1.43	1.62	1,080	0.2	107.8	5.4
7月	100.6	0.2	101.0	0.9	1.45	1.63	1,077	△ 0.3	106.7	5.0
8月	101.1	0.6								
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫県労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)		全国銀行 (年%)	倒産 件数 (件)	負債 総額 (億円)	地域別倒産件数	
	指数	前年比 (%)			神戸 (件)				阪神 (件)	播磨他 (件)
29年 1月	97.7	0.5	158,185	1.4	0.996	28	13	8	9	11
2月	97.9	1.0	158,720	1.9	0.992	30	37	14	9	7
3月	98.2	1.4	163,048	1.2	0.982	33	49	12	8	13
4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1	160,054	2.1	0.969	50	31	16	20	14
7月	98.8	2.6	160,032	1.6	0.965	43	44	17	12	14
8月	98.8	2.9	160,027	2.0	0.962	39	19	14	8	17
9月	99.0	3.0	161,682	2.1	0.955	43	22	11	20	12
10月	99.4	3.4	160,424	2.0	0.955	32	17	7	8	17
11月	99.8	3.5	160,904	1.9	0.954	35	38	14	7	14
12月	100.1	3.1	162,274	1.8	0.946	39	18	15	12	12
30年 1月	100.3	2.7	161,275	2.0	0.943	30	26	12	4	14
2月	100.3	2.5	161,910	2.0	0.940	36	31	18	6	12
3月	101.3	1.5	165,094	1.3	0.932	43	32	15	16	12
4月	100.4	2.0	162,625	1.6	0.929	33	34	11	8	14
5月	101.1	2.7	161,836	1.0	0.927	40	28	17	12	11
6月	101.3	2.8	162,911	1.8	0.921	33	13	13	6	14
7月	101.8	3.1	162,277	1.4	0.918	33	20	10	12	11
8月	101.7	3.0				30	67	11	15	4
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値